「三木市こども計画（案）」に対する 意見の概要及び意見に対する市の考え方

意見募集期間 令和6年12月25日(水)～令和7年1月31日(金)

意見提出者数 6人(27件)

1 こども計画全般に関すること

【意見】

全体的に情報量が多く、要点がわかりにくかったです。

【市の考え方】

市こども計画は、国のこども大綱や県こども計画を勘案して作成することとなっており、「こどもまんなか社会」を実現していくことが目的となっています。

幅広いこども施策について盛り込むため、情報量としては多いものとなっていますが、計画の要点をまとめた概要版の冊子や、こども向け概要版のチラシを作成予定です。

今後も引き続き周知に取り組めます。

2 子育て支援や取り組みの周知に関すること

【意見】

三木市で子育てをして10年ぐらいになりますが、こども計画資料で子育ての支援や取り組みなど、初めて詳しく知ることができました。

1人目出産した時は、初めてのことなので何もわからないことだらけで不安なこともあったので、その時にこの資料を見ていたら、少しは不安もなくなっていたと思います。

もっと三木市で子育てしている人に、こんな支援や取り組みがあることを知ってもらった方がいいと思いました。

【市の考え方】

三木市では、妊娠から子育てまでの幅広い子育て支援サービスの情報を市民の方に提供する手段として、三木市ホームページ「みき子育て応援Navi」、情報誌「三木市子育て応援ハンドブック」、
「みっきい☆子育てアプリ」を活用しています。

「三木市子育て応援ハンドブック」は市役所のほか総合保健福祉センター、児童センター、各公民館等の公共施設や病院等に設置しています。

「みっきい☆子育てアプリ」ではお子さまの成長の記録やスケジュール管理もでき、年齢に応じた必要な情報をプッシュ通知でお知らせしています。

また、第二期三木市子ども・子育て支援事業計画については三木市ホームページに常時掲載しています。

3 幼保一体化に関すること（P 16、59）

【意見】

12.8%の方が仕事に復帰する予定がないと言っており、自分で子育てをする親にとって幼稚園は共に子育てをする上で必要な場所です。今、私立こども園主体で幼保一体化がすすめられており、人数的にはすべてのこどもが通園できるということですが、実際には兄弟で違う園に通っていたり、資格がない方が補助として働いており、保育士不足で定員が減るかもしれないという声も聞かれます。

また、保育園が主体ということもあり、2号児が多いこども園で、少数の1号児は保育時間の違いから、経験の差がうまれてしまい、幼稚園や自分自身で子育てをしたいと思う親子の行き場所がなくなっています。

増えている異文化のこどもたちを、受け入れ慣れ、そして人数もしっかり確保できている幼稚園で行ったり、新2号制度によって働いている保護者が幼稚園でも増えてきています。こども園ばかりに負担がいくのではなく、公立幼稚園、こども園とそれぞれの良さを活かしながら、保護者がニーズに合った園やサービスが選べるよう幼稚園の廃園期日の見直しをお願いします。

【市の考え方】

幼稚園教育要領解説（平成30年文部科学省）には、「幼児は多数の同世代の幼児とかかわり、気持ちを伝え合い、ときには協力して活動に取り組む等多様な体験をする。その過程において、主体性や社会的態度を身に付けていく」と示されています。幼稚園教育のねらいに領域「人間関係」が示されるように、人とかかわる力を育むことが大切です。

文部科学省委託「幼児集団の形成過程と協同性の育ちに関する研究」によると、一人一人の「個に応じた援助」を行いながら、幼児の主体性を重視し「協同性の育ち」を培うためには、4・5歳児は21～30人、発達過程を考慮すれば、20人以上の集団規模が望ましいと考えられています。

三木市では、1号認定児（教育時間利用の3～5歳）の園児数が減少傾向にあり、市内の幼稚園においては、望ましいと考えられる集団規模を下回っています。これらのことから、一定の集団規模の確保と小学校への進学も考慮し、幼保一体化計画を進めており、現時点では幼稚園の閉園時期に変更はない予定です。

幼保一体化を進めていく中で、認定こども園において、3号認定児（0～2歳児）と2号認定児（保育時間利用の3～5歳）のきょうだいで違う園に通う子どもがいる家庭については、園の協力を得て必ず次年度には同じ園へ入園できるように調整したり、保育教諭の資格がない補助員については、子育て支援員等の研修を受講していただき、国が定める特例に即した配置を行ったりしています。

また、1号認定児と2号児の在園時間の違いによる経験の差について、1号認定児の降園後（教育標準時間後）、2号認定児は家庭的な雰囲気の中で養護の側面からの「保育」を行っていますので、「教育」の側面からの経験の差は生じておりません。一方で、こどもの成長にとって、園生活のみではなく、家庭や地域における家族や地域の方との様々な経験を重ねることも、重要な意味を持つと考えます。

今後さらに、増えていく外国人や、個々に応じた育ちに寄り添いが必要な支援児に対しても、全ての園所において国の基準よりも手厚い職員の配置や、新2号認定児の保護者の働き方に配慮した預かり保育を実施しています。

三木市としましては、在園する教育・保育施設や、保護者の働き方の違いによって教育・保育に差が生じないように、市内全ての教育・保育施設で働く保育者に対し、毎年数回の合同研修及び保育実践交流の実施や、大学教授が直接認定こども園等で指導・助言を行う第三者評価、条例に基づく市独自の監査等を定期的に実施することにより、引き続き教育・保育の質の更なる向上を図ってまいります。

4 児童養護施設等との連携に関すること（ショートステイ事業の実施について）（P 29）

【意見】

児童養護施設は送迎が必要で場所が遠く実際は使えないので別の場所が必要である。

等、とあるが、他の選択肢はなかったと思われる。他の施設や方法も考えるべきである。

【市の考え方】

子育て短期支援事業（ショートステイ事業）は、保護者が疾病等により、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童福祉施設において一定期間養育を行うものです。

具体的な施設としては、児童養護施設の他、乳児院や小規模住宅型児童養護事業（ファミリーホーム）の利用実績があります。各施設には定員がありますので、利用希望日に空床がない場合や対象児童の年齢により、他市の施設を利用させていただく場合もあります。

今後、近隣での預け先の確保と家庭と同様の環境における養育の推進を図るため、市内・外の里親による子育て短期支援事業をすすめる準備をしているところです。

5 親と子の健康づくりに関すること（P 29）

【意見】

1	<p>出産前後の訪問はとてもありがたく、相談する機会が自動的に作られるので良いと思った。しかし、こどもが大きくなるにつれ、訪問や健診が少なくなるので、その機会を自分から作らないといけなくなると思います。開かれる教室に参加できれば良いですが、なんとなくイヤだとか時間が合わないなどの理由でその機会がどんどん無くなるので、健診のように、必ず参加の親と子の会などがあれば良いなと思いました。</p>
2	<p>教室に兄弟が参加することができず、家族として赤ちゃんを迎えるべきという考えがないようで問題である。また健診費は助成ではなく全額補てんすべきである。</p> <p>母子手帳の交付もつわりで大変な中、場所が悪く取りに行くのが大変である。郵送でも対応すべきである。</p>

【市の考え方】

1 現在、三木市では妊娠期から出産、子育て期まで切れ目のない相談・健診体制の充実に向けて取り組んでいます。

令和5年度からはこどもサポートセンターを開設し、妊娠期から保健師や助産師が定期的に相談に応じる伴走型相談支援を実施しています。「みっきい☆子育てアプリ」により、乳幼児健診や予防接種の情報、親子向けのイベント情報等をプッシュ通知でお知らせする等、随時の情報発信や相談対応を行っています。

出産後早期に就労される保護者も増加傾向にある中で、今後も定期的に健診や相談で子育て期の困りごとに応じる機会を持ち、それぞれのご都合によりご利用いただけるよう努めます。

2 教室へのきょうだいの参加については、それぞれの教室の趣旨や目的に沿って判断をすることとなります。教室内での対応が難しい場合は、個別での対応も行っておりますので、ご理解くださいますようお願いいたします。

また、妊婦健診の費用助成については、他の自治体の状況を参考に、必要に応じて増額等の見直しを行っているところです。

母子健康手帳の交付については、出産・子育て応援給付金や妊婦健診助成券の交付申請をはじめとする様々な申請もあわせて必要になることや、伴走型相談支援として保健師や助産師が妊婦さんご本人と面談させていただく必要があることから、対面にて実施しています。総合保健福祉センターへの来場が難しい場合は、保健師による家庭訪問等での対応も行いますので、ご相談ください。

6 小児医療体制の整備に関すること（P29）

【意見】

小児科医が高齢で心配である。小児科医は若手の先生を市の職員として迎えるべきである。産科は皆無で、また北播磨も制限しているため、他市で出産した場合は割増分を助成するべきである。また、陣痛タクシーも検討するべきである。

今後産科が三木市にできることはないだろう。そのような町で子どもを産みたいと思わないので、例えば新規開業の若手の助産院を金銭的、場所の提供、スタッフのカバーなどいろいろなことで支援

してすすめていくなど、産院がないことをカバーする若手で作る新たな施設が必要である。

【市の考え方】

小児科医不足、分娩施設の不足は三木市に限らず国全体での課題となっています。医療体制の確保については、県並びに近隣市町、北播磨総合医療センターと連携・協力してまいります。

なお、こどもの急な病気やケガなど健康や医療に関する相談に24時間対応の「三木市健康医療相談ダイヤル」や、「北播磨圏域子ども医療電話相談」や「兵庫県子ども医療電話相談」を設置し、安心して出産・子育てができる三木市になるよう努めています。

出産費用助成については、出産施設について市内市外の別を設けるものでなく、割増助成の考え方はありません。

陣痛タクシーについては、民間タクシーによる事業であるため、市として検討する予定はありません。

7 こどもの相談支援体制の整備に関すること（P29）

【意見】

相談できる窓口が多くありすぎて、どこで相談すればいいかわからない。また結局は妊娠中は健康増進課、産後は子育て支援課などと縦割りで連携ができていない。

【市の考え方】

当市では母子保健機能と児童福祉機能を一体的に運営するために令和6年4月1日にこどもサポートセンターを設置し、システム共有・合同会議開催等で連携の強化を図っています。しかしながら、母子保機能は総合保健センター、児童福祉機能は教育センターに位置しており、物理的に離れている状況です。

今後、より一層の一体的運営を進めるため、母子保健機能と児童福祉機能を同一の場に統一して運用する予定としています。

8 障がいや発達に支援が必要なこどもの支援に関すること（P31）

【意見】

健康増進課で発達の相談をしても、相談以上に進むことはなく、臨床心理士の一存で大丈夫ですと終わってしまう。また臨床心理士も複数人いて、言うことがバラバラ。知的がなければ支援はなるべ

くしたくないという市の考えが結果的に不登校児を増やしている、より早い段階でにじいろなどグレーゾーンのこどもの支援もするべき。また養育者に対するセミナー等をにじいろでもっとするべき。

【市の考え方】

健康増進課では、こどもの発達のことや関わり方などについての相談の場として、乳幼児発達専門相談（すこやか相談や個別の発達相談）を実施しています。こどもの発達に関するご相談は一人ひとり異なるため、相談内容に応じて、臨床心理士や言語聴覚士、作業療法士などの専門職による助言を行い、多職種による総合的な視点での支援ができるような相談体制としています。

また、より具体的な関わり方を知るために必要な方には発達検査の実施や、早期療育が効果的なおこさまには、にじいろをはじめとする事業所につなぎ、普段こどもが生活する場である園とも連携しながら成長を見守っています。

こども発達支援センターにじいろでは、電話や面接等による「子育て相談」を実施しており、生活場面での具体的な工夫などを一緒に考え経過を確かめ合いながら成長を見守っています。

また、親子で遊びながらこどもとのかかわりを考える「にじいろ親子ルーム」も実施しています。

さらに、保護者が自由に子育てについて話し合える「おしゃべり会」を月1回開催しています。

セミナー等については、にじいろ利用児童の就学前の保護者を対象に「わくわく子育てセミナー（ペアレント・トレーニング講座）」を6回連続講座で年1回実施し、家庭療育について保護者とともに考え、支援力の向上を図っています。

これらの事業やセミナーについては、認定こども園等をはじめ子育て支援課や健康増進課などを通じて周知して取り組んでおり、今後もさらなる利用促進に向けて周知を図ってまいります。

そのほか、通所支援事業所を対象に発達支援に関する研修を開催しており、今後も継続して市内全体の支援の質の向上を図りたいと考えます。

9 外国にルーツをもつこどもの支援に関すること（P 3 1）

【意見】

多くの外国人がある場合、すべての国の文化を知ることとは不可能。日本に住んでいるのだから、日本や日本語の理解をしてもらうことにより重点をおくべきである。

【市の考え方】

現在、市や学校だけでなく、国際交流協会、各種市民団体や各企業などにおいて、外国人住民・児童向けに日本語や日本文化の習得機会を設けるよう努めており、外国人住民も日本文化の理解を進めています。

すべての国の文化を完全に理解することは困難ではありますが、まずは、それぞれの国の文化に違いがあることを知り、その上で互いを尊重し、共生していく意識は重要と考えています。教育や保育の場においても、そういった意識をもって児童に接していくこととしています。

1 0 教職員の資質に関すること（P 3 5）

【意見】

教職員の意識が市民とはだいぶかけ離れている。民間の会社で勤務がある人を積極的に採用する。研修は民間企業で行ってはどうか。

【市の考え方】

三木市公立学校の教職員の採用は兵庫県教育委員会が行うこととなっているため、教職員の採用を三木市独自で行うことはできません。しかしながら、人材育成等にかかわる研修は、民間企業で人材の育成に取り組んでいる方を講師として実施するなど、民間企業の人材育成のノウハウも取り入れながら、教職員の資質能力の向上に努めています。

1 1 不登校の支援に関すること（P 3 6）

【意見】

不登校の支援も必要であるが、不登校にならないように支援することもするべきである。

【市の考え方】

三木市の学校では、不登校を未然に防ぐ取組として、誰もが安心して学べるような授業づくり、学校づくりに取り組んでいます。

また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門家を各学校へ配置し、学校への行きづらさを感じているような子どもやその保護者への支援を行っています。

さらに、「校内サポートルーム」を設置し、教室に入りづらい子どもたちの学習や生活の場を確保するなど、子どもたちの実態に応じた多様な支援を行っています。

1 2 地域と連携したこどもの居場所づくりに関すること（P 3 9）

【意見】

子ども食堂はほぼ老人食堂になっているところもある。子どもは無料などの支援をするべきである。

お弁当を配布だけしているところは居場所にもなっておらず、問題であると思う。

【市の考え方】

子ども食堂は、当市の補助金を活用する場合にはその活動内容について一定の条件がありますが、本来的には地域の中での自主的・自発的な取組みですので、行政が参加者を制限するものではありません。また、現在すべての子ども食堂がこどもの食事代は無料で運営されるなど、子どもが参加しやすい環境づくりをされています。

お弁当スタイルの子ども食堂もあります。お弁当を手渡すときに子どもたちとコミュニケーションをとったり、体育館を開放して自由に遊べるようにしたり、こどもの健やかな成長のために運営団体ごとに工夫して取り組まれています。

1 3 子育てにおける男女共同参画の推進に関すること（P 4 0）

【意見】

職場や老人にもっと啓蒙するべき。保育園などの先生にも啓蒙が必要である。

【市の考え方】

子育て期における男女共同参画を推進するためには、高齢者や企業における固定的性別役割分担意識の解消が大変重要であると考え

ています。市では市内の公民館等での高齢者セミナーの一環として、男女共同参画セミナー出前講座を実施し、男女共同参画に関する意識の醸成に取り組んでいます。また、市内の企業にワーク・ライフ・バランスや男性育休取得の推進に関するパンフレットを配布するとともに、男女共同参画に関するセミナーの実施等に取り組んでいます。

さらに、認定こども園等の各園所において職員人権研修を実施しており、人権教育指導専門員による「アンコンシャスバイアス 無意識の思い込み」等についての講義や男女共同参画アドバイザーによるジェンダーの視点から教育・保育を見直すことをテーマとした保育者研修などを実施しているところです。

今後も引き続き、研修やセミナー等により男女共同参画に関する意識の向上を図ってまいります。

1 4 地域子育て支援拠点事業に関すること（P 4 9）

【意見】

まず、相談できるような環境になっていない、職員は常に事務所にいるため。もっと気軽にできる施設であるべきと思う。また他市に比べて施設が古く場所が悪い、もっと交通の便がよく新しい施設を作るべき。

児童館も神戸市に比べて非常に少ない、保育園などをもっと活用してはどうだろうか。

またイベントに他市の人が参加していて抽選制であるのはおかしい。抽選制にするなら住民優先にするべき。

【市の考え方】

地域子育て支援拠点事業は、主に就園前の在家庭を対象に、子育て中の親の孤独感や不安感を緩和し、こどもの健やかな育ちを目的として実施しています。三木市では、児童センター、吉川児童館、公民館等で「子育てキャラバン」と称した親子のつどいの場を設けており、保育士、保健師、栄養士、作業療法士等の専門職のほか各関係機関と連携をとる子育て支援コーディネーターもスタッフとして参加し気軽に相談ができる体制をとっています。また、公民館で実施することで、身近な場所で参加できるようにしています。

各地域の認定こども園や保育所では、在園児以外の子育て相談や、園庭開放、未就園児応援事業等の事業を実施しています。詳しくは「三木市子育て応援ハンドブック」に掲載しています。

児童センター等の施設については、三木市が定める公共施設再配置計画に位置付けられており、施設の改修や修繕は計画に基づき行っていますが、小規模の改修や修繕は、その都度行っており利用者の安全確保に努めています。

児童センター、吉川児童館で実施する事業については、内容に合わせて定員を決めています。抽選を行う場合は、市内の方を優先しています。

1 5 妊婦健診に関すること（P 5 0）

【意見】

全額助成すべき

【市の考え方】

妊婦健診費の助成については、安心・安全な出産のために必要とされる受診回数（14回程度）に係る検査費用の一部を公費で負担しています。助成額は、県内市町の状況や近隣の医療機関における妊婦健診に係る費用総額等から随時改正を行い、助成開始時の3万円から上限10万5千円までと増額しています。

また、妊婦健康診査助成券の額面を変更したり、利用時の枚数制限を緩和したりすることで、利便性の向上を図る等の対応をしています。

妊婦健診費の全額助成について、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減のため、重要であると認識していますが、現時点での実施予定はありません。今後も状況に応じ、助成額の増額等について検討していきます。

1 6 子育て短期支援事業に関すること（P 5 1）

【意見】

児童養護施設が遠くまた空いているとも限らず、また送迎も大変なので、別の養育場所を確保すべき。例えばファミサポや里親等。

里親はファミサポを拡大して三木市がすすめていくべきであると思う。

【市の考え方】

子育て短期支援事業（ショートステイ事業）は、保護者が疾病等により、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童福祉施設において一定期間養育を行うものです。

ご意見のとおり、各施設には定員がありますので、利用希望日に空床がない場合や対象児童の年齢により、他市の施設を利用させていただく場合もあります。

現在、家庭と同様の環境における養育の推進を図るために市内・外の里親による子育て短期支援事業をすすめる準備をしているところです。なお、ファミサポの宿泊預かりは当市では実施していませんが、ファミサポ登録者に対して里親制度の情報共有を行い、関心を持っていただけるよう努めてまいります。

17 育児ファミリーサポートセンター事業に関すること（P52）

【意見】

産後ケアのひとつにファミサポを使えるようになるといい。

休日保育をしているところが皆無なので、ファミサポの費用や認可外保育所もその対象にするべきである。

または休日保育を児童センターなどでするべき。

【市の考え方】

ファミリーサポートセンター事業は、子育ての援助を行う協力会員と援助を受ける依頼会員による相互援助活動であり、こどもを預けたり預かったりして、地域で育児中の人を支える事業です。

一方で、産後ケア事業は母子保健法に基づき、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母子の愛着形成を促し、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援することを目的として実施しています。事業内容としては、助産師等の看護職が中心となり、母親のからだところのケアや乳房ケア、赤ちゃんのお世話の仕方や相談等です。

ファミリーサポートセンター事業と産後ケア事業は、それぞれ利用目的によって、ご利用いただくことは可能です。

こども計画を作成するにあたり、事前に実施しました「三木市子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査」にて保護

者のニーズを把握しています。休日保育については、土曜日のニーズは一定数ありこども園等で対応しています。日曜日・祝日は利用する必要はないという方が多く、現時点で実施する予定はなくファミサポを活用していただくなどしていただきたいと考えます。

1 8 その他の一時預かりに関すること (P 5 3)

【意見】

児童センターは場所が悪く時間が短い。保育園は金額が高い。もっと利用しやすくすべき。

【市の考え方】

児童センター、吉川児童館で実施する一時預かりは、保護者の育児疲れや、小さな子どもを連れての外出が困難など一時的に家庭での保育が困難になった主に在家庭乳幼児を対象に実施しています。利用時間は事業運営に支障がない範囲で決めています。ご理解のほどお願いします。

また、認定こども園では、一時的に家庭で保育が困難な場合に、主に在園する1号認定児を対象として一時預かり事業を行っています（非在園児についても利用は可能）。認定こども園が実施する一時預かりの利用料については、1日3,600円（1～2歳児）、2,600円（3～5歳児）となっており、近隣市町と同程度の価格となっています。また三木市においては市内園で利用料を統一していますので、どの園を利用されても同一金額で利用可能となっています。

1 9 病児保育に関すること (P 5 4)

【意見】

1	こども園等を利用していても、こどもの熱などで仕事を休まないといけなくなった時の病児保育があれば助かるなど思います。女性もフルタイムで働く人が多い中、やはり社会からの目はまだまだ痛いです。
2	場所が遠く、人数も少ないので意味がほぼない。もっと多くの場所ですべき

【市の考え方】

1 就労と育児の両立支援のためには、労働者・雇用主・地域住民の理解が進むよう広報・啓発に努めることが重要であると考えます。市としては病児保育事業「病児保育室ノア」による広報誌「ノアだより」を配布し周知を図っています。引き続き周知に取り組みます。

また、三木市では、ワーク・ライフ・バランスの推進について、ひょうご仕事と生活センターの情報誌等の啓発資料を市内事業所に配布し、普及啓発を図っています。

気兼ねなく仕事を休める環境については、国が主導して企業や社会に働きかけるなど社会全体で機運の醸成を進めていくことが必要であると考えます。

2 病児保育施設の利用実績としては、一日の利用定員4名に対して、1ヶ月の稼働率が20～40%程度となり、定員が埋まることも月平均1日程度です。

また、近隣の市町の設置状況としては、北播磨の市町では各1ヶ所、明石市は2ヶ所となっており、人口規模や、令和5年12月に実施した子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート調査結果などから判断し、1か所が妥当であると考えています。

20 児童育成支援拠点事業に関すること（P56）

【意見】

こども食堂は老人食堂になっており、また居場所を提供できていないところも多い。まずは実態を把握するべきである。

【市の考え方】

子ども食堂は、当市の補助金を活用する場合にはその活動内容について一定の条件がありますが、本来的には地域の中での自主的・自発的な取り組みですので、行政が参加者を制限するものではありません。また、現在すべての子ども食堂がこどもの食事代は無料で運営されるなど、こどもが参加しやすい環境づくりをされています。

お弁当スタイルの子ども食堂もあります。お弁当を手渡すときにこどもたちとコミュニケーションをとったり、体育館を開放して自

由に遊べるようにしたり、こどもの健やかな成長のために運営団体ごとに工夫して取り組まれています。

2 1 親子関係形成支援事業に関すること（P 5 7）

【意見】

特性がある子ペアレントトレーニングもするべき

【市の考え方】

三木市では親子間における適切な関係性の構築の第一歩として掲載事業の「親子の絆づくりプログラム（BPプログラム）」を実施しています。

また、にじいろ利用児童の就学前の保護者を対象に「わくわく子育てセミナー（ペアレント・トレーニング講座）」を6回連続講座で年1回実施し、家庭療育について保護者とともに考え、支援力の向上を図っています。

さらに、児童センターでは、子育てセミナーとして小児科医を講師とした発達に関する子育てセミナーを開催しています。

このように、各機関が実施する個別の相談、セミナーや保護者の集いなどをご利用いただきながら、市全体でご家族と共にお子さまの成長を見守っていきます。

2 2 産後ケア事業に関すること（P 5 8）

【意見】

新規の産後ケア施設を誘致するべき。

市内一箇所ではサービスの向上は難しく、また場所も悪い。

宿泊型や通所型ではなく派遣型をもっとすすめて、自分でどれだけを何回使えるか選べるべきであると思う。拡大における自己負担は派遣型でも設けるべきである。

助産師は新生児訪問や産院の健診、母乳マッサージもあるので、それほど必要だとは思わない。保育士さんの派遣でも十分であると思う。育児だけじゃなく買い物や掃除等困り事に対応できる人が必要であると思う。それには資格が必ずしも必要であるとは思わない。

また宿泊や通所型の産後ケア施設は、小規模であればそれに特化している施設が必要である。今は出産、産後ケア、助産院のイベントなど、全てやっている施設が多く、産後ケアを経営のため片手間

にやっていると思う。三木市独自の産後ケア施設が必要であると思う。

【市の考え方】

市が産後ケア施設を誘致する計画はありません。

現在、市内には「宿泊型」・「日帰り型」が利用できる助産院と助産師が訪問する「訪問型」を利用できる助産院があります。

また、市が契約している近隣市の産後ケア施設を利用していただくことも可能です。利用形態により、利用上限日数の制限がありますが、その範囲内で自己選択いただき、利用していただくことが可能です。今後も、より利用しやすい産後ケア事業となるよう努めていきます。

なお、家事支援が必要な方については、子育て支援課が実施している子育て世帯訪問支援事業をご案内しています。

2 3 乳幼児健康診査事業に関すること（P 6 3）

【意見】

他市に比べて健診が少ない、4ヶ月の後1歳半まで何もなく、また健診も合同であるため、日時も決められていて、養育者の負担が多い。

小児科でそれぞれ受けられるべき、また回数を増やすべき。

また総合保健福祉センターも遠い。

【市の考え方】

乳幼児健診につきましては、集団健診として乳児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診を総合保健福祉センターで実施しています。医師等スタッフや場所の確保等から日時も指定となりますが、ご相談いただければ、対応可能な範囲で変更対応もしています。

また、令和6年10月から医療機関における個別健診として、1か月児健診を新たに開始し、健診体制の充実を図っています。これからも引き続き、切れ目のない乳幼児健診体制の整備に向け、医師会等の関係機関と連携調整を行いながら検討していきます。

総合保健福祉センターの場所が遠方の市民の方には、ご不便をおかけしております。乳幼児健診時に総合保健福祉センターへの来場が難しい場合は、保健師による家庭訪問等での対応も行いますので、ご相談ください。

2 4 産前・産後サポート事業に関すること（P 6 3）

【意見】

産後は全く交流の場を提供していなかったため、交流の場を作るべき

【市の考え方】

産後の交流の場については、産前・産後サポート事業として「みっきいたまびよサロン」を月1回開催しています。対象は、妊婦と出産後1年未満の親子で、令和5年度では年間12回、延べ478人の利用がありました。

産後の方については、希望により赤ちゃんの身体計測を実施し、授乳や育児等の相談に専門職が応じるとともに、参加者同士の交流を図っています。

今後は、さらに交流を深めるため、赤ちゃんとふれあいながら交流する場所を「みっきいたまびよサロン」内に用意し、参加者同士のつながりが持てるよう支援していきます。

2 5 基本方針4 未来を創る教育の推進（1）生きる力の育成に関すること（P 7 2）

【意見】

団塊の世代が後期高齢者となる2025年問題の年を迎え、少子高齢化が激化していく中、子どもたちは自分自身の頭で考え自分の足でしっかりと歩いていくことがより求められていくと思います。そのためには、セルフメディケーション能力の向上とお金についての知識の向上、自分が何を望み、どのような生活を送ってどのような最後をむかえたいのかというビジョンをみすえた行動をとれるようになることが求められると思います。

義務教育の過程で、健康増進や疾病予防、介護予防についてや、株式投資なども含めた資産形成についての知識なども取り入れていてもよいのではないかと考えました。ご検討よろしく申し上げます。

【市の考え方】

子どもたちが、予測が困難であるといわれる未来を生きていくためには、社会の変化に主体的に向き合い、他者と協働しながら新た

な価値を生み出していく力を身に付けていくことが必要であると考えています。

そこで、三木市では、「三木市教育の基本方針」において、未来を生き抜くための大切な力を「主体性（主体的に学習に取り組む力）」「協働性（他者と協働する力）」「創造力（新たな価値を創造する力）」と考え、教育活動に取り組んでいます。

将来的な介護予防にもつながる健康増進や疾病予防については、こどもたちは義務教育9年間を通じて、主に保健や家庭科の学習を通して段階的に学んでいます。

また、成年年齢の引き下げやキャッシュレス化の進展などを受け、金融経済に関する基本的な仕組みや考え方を身に付けることの重要性が高まっています。

そこで、小学校から高等学校まで、こどもたちの発達段階に応じて系統的に金融経済教育が行われることとなっており、小・中学校では家庭科、高等学校では家庭科や公民科を中心に学ぶこととなっています。